

がん社会 を診る

中川 恵一

今年一年を振り返り、がんに関していちばん思い出深いことは4月から全国の学校で「がん教育」が始まったことです。中学校の保健体育の学習指導要領にも、わずか一文ですが「がんについても取り扱うものとする」が加わりました。特定の病名が学習指導要領に書かれたのはエイズ以来19年ぶりのことです。

2017年6月、3年足らずの闘病で乳がんのため34歳で亡くなった小林麻央さんを思い出しますが、がんはわずかな知識の有無で大きく運命が変わってしまう病気です。がんは全体で3分の2が治り、早期ならば95%が治る病気です。しかし、まだまだ「死の病」というイメージがありますから、がんになってからは冷静に向き合えませんか。

実際、がんと告知されてから1年以内の自殺率は24倍にもなります。がんの治療は通

「がんを知る」ことの大切さ

院が常識になっていますが、働くがん患者の3人に1人が離職しています。さらに、離職者の4割は治療開始前に仕事をやめてしまっています。「がんになる前にがんを知る」ことが非常に大事だといえるでしょう。

わが国のがん教育は世界トップクラスの内容を誇ります。子どもたちは、がんは生活習慣でかなり予防できること、がん検診で早期に見つければほとんどが治ること、通院で受けられる放射線治療でも手術と同等の効果が得られること、緩和ケアや患者との共生が大切であることなどを習います。今後、がんの罹患（りかん）や死亡は減ってくると思いますが、問題は学校に行けない大人たちがとり残されていることです。

大人のがん教育の主戦場は会社だと思っています。私も自治体に定期的に呼ばれて市民セミナーなどを行うことも多いのですが、来る人の多くはリピーターで、喫煙者はまじりませんし、ほとんどの方は検診を受けています。

一方、自分はがんにならないと思いきんでいて、たばこをやめられず、がんが見つかるのが怖いから検診も受けなれないといった人が会社にはたくさんいます。こうした方々に半ば強制的にがんを知ってもらう場は職場しかないでしょう。厚生労働省のプロジェクト「がん対策推進企業アクション」で、出張講座など職場でのがん教育に力を入れていく理由です。

(東京大学病院准教授)



イラスト・中村 久美